

放課後等デイサービス事業所における自己評価結果(公表)

公表: 2024年 5月 9日

事業所名 運動・言語療育Schoolあみ吹田校

	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標
環境・体制整備	1 利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切である	37.5%	62.5%	小学生となると狭さも出てくるため、個別によるプログラムを行い対応できる点	広さで可能な運動を検討しつつ、補足部分を個別で補えるようチームで検討していく。
	2 職員の配置数は適切である	87.5%	12.5%		人数は適切に感じるが、人によって能力差があり、対応力の差が出る
	3 事業所の設備等について、バリアフリー化の配慮が適切になされている	87.5%	12.5%	エレベーターがあるため、必要に応じて階段を避けられるような対応も行っている。	スムーズな対応ができるように事前の情報収集が必要である。
業務改善	4 業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画している	100.0%	0.0%	役割を分けて、プログラムの作成や送迎表の作成など偏りがでないよう工夫している。	一部のスタッフだけになっていることがある
	5 保護者等向け評価表を活用する等によりアンケート調査を実施して保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげている	100.0%	0.0%	利用者目線での意見を取り入れている。	昨年度から取り入れ、ご意見を取り入れながら検討しより良い環境作りに努めている。
	6 この自己評価の結果を、事業所の会報やホームページ等で公開している	87.5%	12.5%		今年度から開始し、多くの方へ見えるような体制としている。
	7 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげている	87.5%	12.5%	アンケートを実施し、評価結果を受けて事業所の修正に充てている。	現状は取り入れていないが、今後は外部評価を取り入れてより良い改善を図っていききたい。
8 職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保している	100.0%	0.0%		研修の参加人数のばらつきがある。受けられなかった際は紙面にて後日共有を行っているため、そこは良い点と感じた。	
適切な支援の提供	9 アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成している	100.0%	0.0%		
	10 子どもの適応行動の状況を把握するために、標準化されたアセスメントツールを使用している	87.5%	12.5%		アセスメントツールはないが、おおよそ行動のパターンの共有、対策を施している。
	11 活動プログラムの立案をチームで行っている	100.0%	0.0%	チームで検討している点	送迎等で全員での検討が難しいため、時間の確保ができるようスケジュールリングが必要。
	12 活動プログラムが固定化しないよう工夫している	100.0%	0.0%	週を追うごとに難易度を上げていくなど、常に固定化しないような工夫を施している。また、難しかった児童に対してもフォローができるような修正も行っている。	年齢層が日によって変動があるため、日ごとに調整できるような検討会は必要と感じた。
	13 平日、休日、長期休暇に応じて、課題をきめ細やかに設定して支援している	87.5%	12.5%	季節に応じた内容のプログラムなどを取り入れ、楽しめるような要素も常に意識して設定している。	課題設定の難易度に偏りが出ないような課題設定は必要である。
	14 子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成している	100.0%	0.0%		
	15 支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認している	100.0%	0.0%	朝礼に参加できない方向けに昼礼を開き、午前の振り返りや最新情報を踏まえた検討を行っている。	注意事項は特に共有して起き、一日の中で送迎も含めて安全に過ごせるような環境設定を心掛けている。
	16 支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有している	75.0%	25.0%	朝礼などで共有事項があれば共有している点。	送迎でその日のうちに振り返れないこともあるため、後日の共有や特記事項に関してはなるべくその日のうちに共有できる体制を整える。
	17 日々の支援に関して正しく記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげている	100.0%	0.0%	活動の様子を記録いつでも閲覧可能な状態にしている。	様子で分からないことがあればいつでも検討できるような環境にしていきたい。
18 定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断している	100.0%	0.0%	管理者と担当者を含めたサポート体制を構築している。	モニタリングの時間を確保し、適切な対応を心がける。	
19 ガイドラインの総則の基本活動を複数組み合わせ支援を行っている	100.0%	0.0%	プログラム作成時にガイドラインを参考にしながら、各職員が目線でアレンジを行ったり工夫して作成を行っている。	エビデンスに基づいた作成を心掛けていきたい。	

関係機関や保護者との連携	20	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画している	100.0%	0.0%	児童発達責任者と担当者で参加するなど、より良い検討ができるよう努めている。	
	21	学校との情報共有(年間計画・行事予定等の交換、子どもの下校時刻の確認等)、連絡調整(送迎時の対応、トラブル発生時の連絡)を適切に行っている	87.5%	12.5%	場合によっては保護者様にも場所の確認のために同席してもらうなど円滑な対応ができるよう努めている。	学校側との共有もより強化していきたい。
	22	医療的ケアが必要な子どもを受け入れる場合は、子どもの主治医等と連絡体制を整えている	50.0%	50.0%	提携機関がある。	現状、重度の医ケア児のご利用はないが、リスク管理や今後を踏まえ定期的な共有や緊急時の対応方法の共有はしていきたい。
	23	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定子ども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めている	87.5%	12.5%		現状は共有事例が少ないため、今後はより連携強化に努めていきたい。
	24	学校を卒業し、放課後等デイサービス事業所から障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等している	75.0%	25.0%		現状は共有事例が少ないため、今後はより連携強化に努めていきたい。
	25	児童発達支援センターや発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けている	87.5%	12.5%		現状は共有事例が少ないため、今後はより連携強化に努めていきたい。
	26	放課後児童クラブや児童館との交流や、障がいのない子どもと活動する機会がある	25.0%	75.0%		現状は開催予定がない。ご希望に応じて検討していきたい。
	27	(地域自立支援)協議会等へ積極的に参加している	12.5%	87.5%		現在、自立支援協議会への参加はない状況である。
	28	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っている	87.5%	12.5%	送迎の際にその日の活動の様子など密な連携を心掛けている。	ご希望に応じて事業所内相談を行うなどが必要。
	29	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対してペアレント・トレーニング等の支援を行っている	62.5%	37.5%	心理士による保護者相談を展開している。	ペアレントトレーニング等は実施していない。
保護者への説明責任等	30	運営規程、支援の内容、利用者負担等について丁寧な説明を行っている	87.5%	12.5%	ご契約時に利用者負担額や上限管理について説明を行っている。	契約の際は長時間の説明になるので分からないことがあればいつでもお問い合わせいただけるような環境設定を心掛ける。
	31	保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っている	100.0%	0.0%	お問い合わせがあれば、保育士や心理士による相談機会は設けている。	気になることがあれば、都度相談できるような環境作りが必要である。
	32	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援している	25.0%	87.5%		現状、父母の会の開催予定はないが、ご希望に応じて対応していきたい。
	33	子どもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応している	100.0%	0.0%	組織図に基づいた連携図を設定しており、迅速に対応できるよう努めている。	個々でも対応できるような育成も必要である。
	34	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信している	62.5%	37.5%	今後は、SNSを活用した発信も検討している。	
	35	個人情報に十分注意している	100.0%	0.0%	漏洩を防ぐため、支援員の個人電話等に記録は残さないよう徹底している。また個人情報の重要性を研修等で常に呼びかけている。	今後も徹底した守秘義務に関する意識付けを心掛ける。
	36	障がいのある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしている	87.5%	12.5%	利用者に応じた対応方法は常に検討している。	
	37	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っている	37.5%	62.5%		現状は招致までは出来ていないため、今後の課題として検討していきたい。

非常時等の対応	38	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアルを策定し、職員や保護者に周知している	100.0%	0.0%	要事項説明書や事業所独自の「ご利用にあたってのしおり」に詳細を掲載している。	公開までには至っていないため、今後は発信できるように改善していく。
	39	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っている	100.0%	0.0%	全利用者様ではないが、一緒に避難訓練を執り行っている。	ご利用者様にも伝わる内容で安全にご利用いただけるよう、訓練を実施したい。
	40	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしている	100.0%	0.0%	虐待防止の研修は必ず行っており、全国の事例も伝えるようにしている。 また、入職したての支援員に対して、児童に対する接し方の中で虐待の定義や想定した内容や対応策等の伝達を行っている。	日々の支援の中で、各職員が呼びかけあい、意識をしていけるような環境作りを行う。
	41	虐待防止委員会及び身体拘束適正化検討委員会を定期的に開催し、その結果について従業者に周知徹底している	100.0%	0.0%	定期的に情報共有を行い、リスク管理として職員との共有を図っている。	各職員が自発的に防止策を練っていけるような意識付けを行っていく。
	42	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載している	37.5%	62.5%	契約時に身体拘束については必ずご説明をし、その内容に同意を得たうえで同意書にもご署名・押印をいただいている。	身体拘束についても研修の内容の中で触れているが、継続して研修では取り上げていく。
	43	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされている	100.0%	0.0%		食事提供はない。
	44	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有している	87.5%	12.5%	専用のファイル(紙媒体)を開覧可能なようにしている。	細かなことでも作成を各支援員が意識し、様々な事象を防ぐ能力や対応力をつけていきたい。